

園芸産地気候変動対応支援事業実施要領

制定：令和8年4月30日 8生流第32548号

(趣旨)

第1条 この事業は、夏季の高温により、県内の園芸作物に収量減少や品質低下等が発生している状況を踏まえ、遮光・遮熱、換気、冷却、かん水等による対策に取り組む農業者等が、必要な資材等を導入するための経費の一部を支援するものである。

(交付の対象、補助率等)

第2条 事業の補助金の交付の対象とする経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表1のとおりとする。

2 この事業の補助率、事業実施主体等は、別表2のとおりとする。

(事業の実施)

第3条 事業の実施期間は、原則として承認を受けた単年度とする。

2 この事業の対象作物は、野菜、果物、花きとする。

3 この事業の受益者は、次条の事業実施計画書に係る取り組みを、事業実施年度を含めて3か年以上継続するものとする。

(事業承認申請)

第4条 この事業の申請者は、事業採択申請書（様式第1号）に事業実施計画書（様式第2号）を添えて、知事に提出するものとする。

2 前項の規定は、事業実施計画を変更しようとする場合も準用する。

(事業の承認)

第5条 知事は、前条の規定による申請を受理したときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等によりその適否を審査の上、事業採択の可否を決定し、事業採択決定通知書（様式第3号）又は事業不採択決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

(事業の着手)

第6条 事業の着手は原則として交付決定後に着手しなければならない。但し、事業の効果的な実施を図る上で、令和8年4月7日以降で交付決定の前に行われた事業に要する経費についても、申請書に記載する事業と同一性の確認が可能で、適正と認められる場合には、補助金の対象とすることができる。

2 1件当たり100万円（消費税及び地方消費税を含む）を超える資材等の発注に当たっては、同等品について2者以上の見積書を提出するものとする。

(補助事業の変更等)

第7条 補助金交付決定を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業に要する経費の配分及び事業の内容について重要な変更をしようとするときは、予め事業変更承認申請書に係る書類を添えて知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 前項の重要な変更は、事業の新設若しくは中止又は廃止、事業内容の大幅な変更、当該補助金の増、事業費の20%を超える増減をいう。

3 知事は、第1項の規定による申請を受理したときは、第5条に準じて審査の上、承認することを決定したときは、変更承認通知書（様式第5号）により、補助事業者に通知するものとする。

(事業の監督)

第8条 知事は、必要があると認めるときは、補助事業の遂行の状況に関し補助事業者から報告を求め、又は実地調査をし、若しくは必要な指示をすることができる。

2 知事は、補助事業者が提出する報告等により、補助事業が補助金交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命ずることができる。

3 知事は、補助事業者が前項の命令に違反したときは、補助事業者に対し、当該補助事業の遂行の一時停止を命ずることができる。

4 知事は前2項の規定による命令をするときは、当該補助事業者にその理由を示すものとする。

(その他)

第9条 この要領に規定するもののほか必要な事項については、別に定める。

附 則

この要領は、令和8年4月30日から施行する。

別表1 補助対象資材等

品目	目的	資材
施設園芸全般	遮光・遮熱	遮光資材（ネット等、ハウス内の設置を含む） 遮光開閉装置 赤外線反射フィルム
	換気	谷・サイド等巻き上げセット 妻面換気窓 換気扇、循環扇
	冷却	ミスト発生装置
	育苗ハウスのかん水	スプリンクラー 底面給水設備
	地温抑制	断熱性不織布（ポリエチレン製のものなど）
	苗の冷却	スリット入り育苗トレイ
露地野菜	かん水	かん水チューブ、フィルター、ポンプ（配管に必要な資材含む）
	地温抑制	断熱性不織布（ポリエチレン製のものなど）
露地果樹、雨よけ・ 棚果樹	園地の遮光	遮光資材（遮光ネット等）
モモ、ブドウ	受光態勢の改善	反射シート
カンキツ、ナシ	日焼け防止	果実袋（ポリエステル製のものなど）

- (1) 直接的な高温対策となり3年以上連続又は繰り返して使用できる資材が対象
- (2) 事業計画の承認時において1件あたりの単位価格が50万円以上（消費税及び地方消費税を除く）の機械・装置等は補助対象としないものとする。又、資材等の設置に係る施工費も補助対象としないものとする。
- (3) 1受益者当たりの補助対象経費は20万円以上（消費税及び地方消費税を除く）とする。

別表2 補助率等

補助対象経費	補助率	事業実施主体
別表1に掲げる資材等の導入に要する経費から消費税及び地方消費税を除いた額	2分の1以内 但し、事業実施主体が認定農業者、認定新規就農者及び農地所有適格法人における補助金額は100万円を上限とし、農業者の組織する団体の1受益者当たりの補助金額は60万円を上限とする。	認定農業者 認定新規就農者 農地所有適格法人 農業者の組織する団体（農産物販売金額50万円以上の受益者が3戸以上）

様式第1号 (要領第4条)

年 月 日

香川県知事 殿

住所

氏名

法人又は農業者の組織する
団体にあっては、その名称
及び代表者の職・氏名

年度園芸産地気候変動対応支援事業採択 (変更承認) 申請書

園芸産地気候変動対応支援事業実施要領第4条 (第7条) の規定に基づき、関係書類を添えて採択申請 (変更承認申請) します。

(注) 事業実施 (変更) 計画書 (様式第2号) を添付する。

1 取り組み対象の園芸作物

作物名: 施設 露地 (該当する方に✓)

2 事業の内容

No.	資材等	単価 円	数量 (単位)	補助対象経費 (消費税等を除く金額) 円	育苗施設 に設置	設置面積 (下記ウ参照) m ²	受益面積 (本圃の面積) m ²	設置場所
					<input type="checkbox"/>			
					<input type="checkbox"/>			
					<input type="checkbox"/>			
					<input type="checkbox"/>			
合計	-	-	-					-

ア 農業者の組織する団体にあつては、参考様式1を用いて作成し添付してください。この表には合計欄のみ記載してください。

イ 行が不足する場合は、適宜行を追加して記載してください。

ウ 設置面積及び受益面積については、

本圃に資材等を設置する場合: 受益面積のみ記載してください。

育苗施設に資材等を設置する場合: 設置面積に当該育苗施設の面積を、受益面積に当該育苗施設で育苗した苗を用いて作付けする面積(本圃の面積)を記載してください。

合計欄には、設置面積、受益面積とも実面積を記載してください。

エ 資材等の見積書及びカタログ(見積書を徴取できない場合には、価格の妥当性を判断できる書類(ホームページやカタログの写し等))を添付してください。

3 取り組みによる改善目標及びその効果

1) 対象出荷期間 月～ 月 (高温による影響が顕著に現れる出荷期間)

2) 令和5～7年度の出荷量の平均 kg/10a

うち、上位等級の出荷量の平均 kg/10a

3) 令和 年度(目標年度)の出荷量 kg/10a (目標年度は事業実施年度の2年後)

うち、上位等級の出荷量の平均 kg/10a

4) その他期待できる効果

(上記の補足があれば記載してください。可能であれば具体的な数値も用いてください。)

5) 資材等の使用年数 年 (3年以上であること)

4 波及性

(地域のモデル的な取組みや、関係機関、企業等との協力関係があれば記載してください。)

5 経費の配分

補助事業に要する経費 (a)+(b)	補助対象経費 (消費税等を除く金額)	県補助金 (a)	自己資金 (b)
円	円	円	円

- ア 補助事業に要する経費には、消費税を含む事業費を記載してください。
- イ 事業実施主体が認定農業者、認定新規就農者及び農地所有適格法人の場合、県補助金には「補助対象経費×1/2(1,000円未満を切り捨てる)」または「1,000,000円」のうち少ない方の額を記載してください。
- ウ 事業実施主体が農業者の組織する団体の場合、県補助金には全受益者の合計金額を記載してください。その際、受益者ごとに60万円以下で算出してください。
- エ 県補助金が誤って記載されていた場合は、要綱要領に基づいた額で交付決定を実施します。

6 資材等の導入予定

- 1) 発注、契約予定年月日 令和 年 月 日
- 2) 納品予定年月日 令和 年 月 日
- 3) 設置完了予定年月日 令和 年 月 日
- 4) 支払予定年月日 令和 年 月 日

7 添付資料(チェックを入れてください)

<認定農業者、認定新規農業者>

- 経営改善計画認定書、又は青年等就農計画認定書(いずれも写し)
- 見積書
- カタログ等 ※見積書を徴取できない場合は、価格の妥当性を判断できるもの(以下、同じ)

<農地所有適格法人>

- 定款
- 事業計画書(写し) ※事業内容が分かる書類
- 見積書
- カタログ等

<農業者の組織する団体>

- 受益者名簿(参考様式1)
- 規約
- 構成員名簿
- 見積書
- カタログ等

番 号
年 月 日

様

香川県知事

年度園芸産地気候変動対応支援事業採択通知書

年 月 日付けで採択申請があった園芸産地気候変動対応支援事業については、同事業実施要領第5条の規定に基づき採択し、同事業費補助金の割当額を 円に内定したので通知します。

なお、補助金交付申請書の提出期限は、年 月 日とします。

番 号
年 月 日

様

香川県知事

年度園芸産地気候変動対応支援事業不採択通知書

年 月 日付けで採択申請があった園芸産地気候変動対応支援事業については、審査を行った結果、採択しないこととしたので、同事業実施要領第5条の規定に基づき通知します。

記

1 不採択理由

番 号
年 月 日

様

香川県知事

年度園芸産地気候変動対応支援事業変更承認通知書

年 月 日付けで変更承認申請があった園芸産地気候変動対応支援事業については、承認するとともに補助金の割当額を 円に内定したので、同事業実施要領第7条第3項に基づき通知します。

なお、同事業費補助金交付要綱第8条に基づく事業変更承認申請書の提出期限は、年 月 日とします。

							—	<input type="checkbox"/>				
							—	<input type="checkbox"/>				
							—	<input type="checkbox"/>				
	小計		—	—	—						—	<input type="checkbox"/>
合計	受益者数		—	—	—						—	—

ア 行が不足する場合は、適宜行を追加して記載してください。

イ 設置面積及び受益面積については、

本圃に資材等を設置する場合:受益面積のみ記載してください。

育苗施設に資材等を設置する場合:設置面積に当該育苗施設の面積を、受益面積に当該育苗施設で育苗した苗を用いて作付けする面積を記載してください。

受益者毎の小計欄には、設置面積、受益面積とも実面積を記載してください。

ウ 様式第2号の2 事業の内容の表の合計欄に団体合計の補助対象経費、県補助金、設置面積、受益面積を転記してください。

エ 県補助金には1受益者ごとに「補助対象経費×1/2(1,000円未満を切り捨てる)」または「600,000円」のうち少ない方の額を記載してください。

(参考様式2)写真貼付帖 ほ場用

No.

申請者名:

受益者名又は受益者No.:

【ほ場全景①】正面

設置場所

設置資材No.

【ほ場全景②】

(反対面 右側面 左側面)



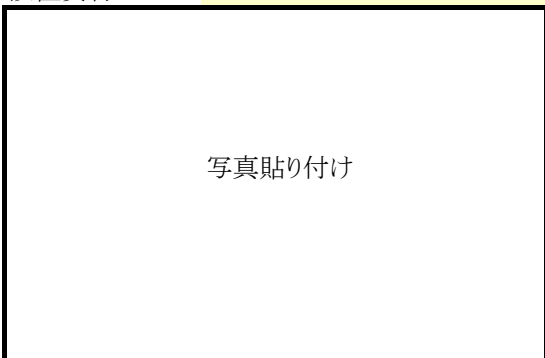
【ほ場全景①】正面

設置場所

設置資材No.

【ほ場全景②】

(反対面 右側面 左側面)



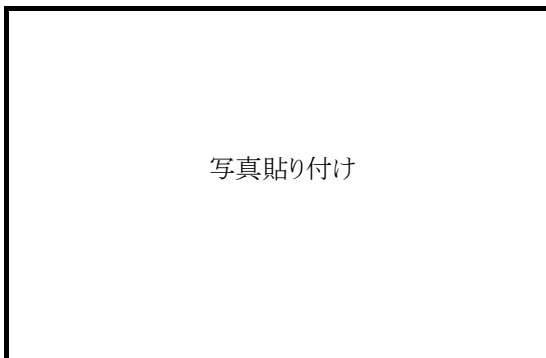
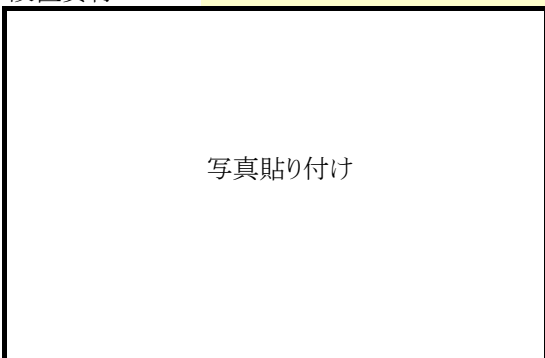
【ほ場全景①】正面

設置場所

設置資材No.

【ほ場全景②】

(反対面 右側面 左側面)



全景写真は正面を含む少なくとも2方向から撮影し、正面以外は該当するものに✓を入れてください。
適宜、写真(ページ)を追加してください。

(参考様式2)写真貼付帖 ほ場用

No.

申請者名:

受益者名又は受益者No.:

【ほ場全景①】正面

設置場所

設置資材No.

【ほ場全景②】

(反対面 右側面 左側面)



【ほ場全景①】正面

設置場所

設置資材No.

【ほ場全景②】

(反対面 右側面 左側面)



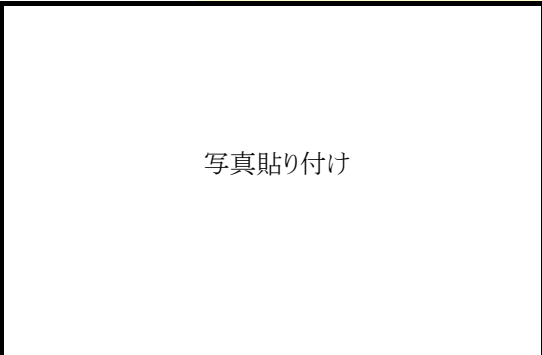
【ほ場全景①】正面

設置場所

設置資材No.

【ほ場全景②】

(反対面 右側面 左側面)



全景写真は正面を含む少なくとも2方向から撮影し、正面以外は該当するものに✓を入れてください。
適宜、写真(ページ)を追加してください。

(参考様式2) 写真貼付帖 資材用

No.

申請者名:

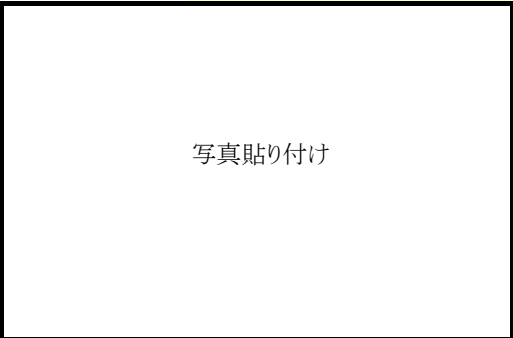
受益者名又は受益者No.:

【資材・機械・装置】

資材No.

【資材・機械・装置】

資材No.



【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

【資材・機械・装置】

資材No.

【資材・機械・装置】

資材No.



【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

適宜、写真(ページ)を追加してください。

機械・装置は全体及び機種・銘柄・型番が分かる写真を撮影してください。

 商品名又は銘柄名などを記してください。

事業の効果は、達観で評価し1つ○を付けるとともに、結果について具体的なコメントを記載してください

(参考様式2) 写真貼付帖 資材用

No.

申請者名:

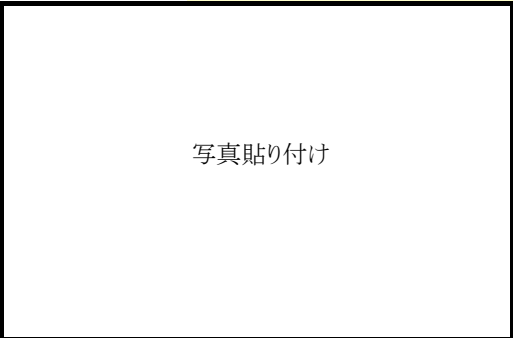
受益者名又は受益者No.:

【資材・機械・装置】

資材No.

【資材・機械・装置】

資材No.



【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

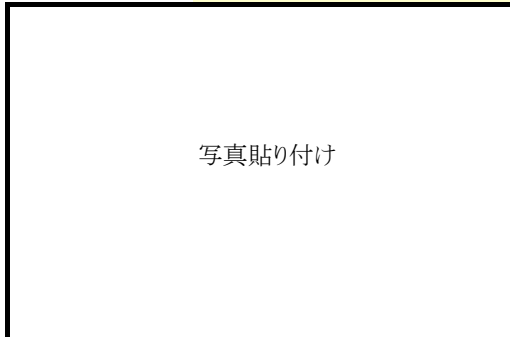
事業結果へのコメント

【資材・機械・装置】

資材No.

【資材・機械・装置】

資材No.



【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

【事業の効果】[あり・なし・どちらとも言えない]

事業結果へのコメント

適宜、写真(ページ)を追加してください。

機械・装置は全体及び機種・銘柄・型番が分かる写真を撮影してください。

 商品名又は銘柄名などを記してください。

事業の効果は、達観で評価し1つ〇を付けるとともに、結果について具体的なコメントを記載してください